

# EAR超入門

## - 米国の輸出規制を学ぼう -

2023年度版



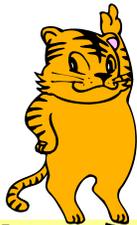
一般財団法人安全保障貿易情報センター

# 本講座の目的

- 本講座では“米国の輸出規制”や“再輸出規制”の基礎的なことについて一緒に学びましょう！



# 1. EARって何？ 再輸出規制って何？



輸出管理をはじめてから“EAR”や“再輸出規制”という言葉が耳にするようになりました。これらについて教えてください！

・EARというのは、**Export Administration Regulations**の略で、米国法における輸出管理規則のことです。日本の政省令の中で言うところの政令と省令の部分とイメージしてください。

・米国の輸出管理関連法規は、管轄権の及ばない他国での取引にも**域外適用**されています。しかも、ある貨物が米国から輸出されるときだけでなく、米国以外から**再輸出**される場合にも適用されるのです。

・さらに近年は、**非米国製品**であっても制裁を受けてしまう法律が立法化されており、EAR規制対象の品目等を**取り扱っていない**日本企業や日本の大学も、注意を要します。

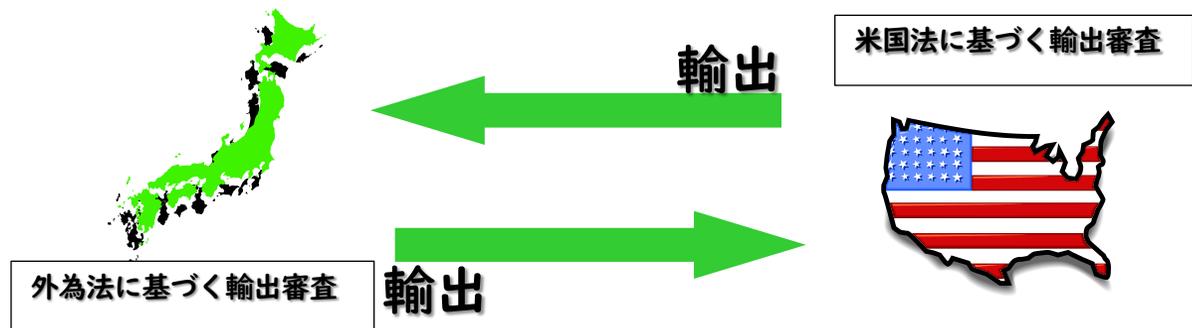




# “再輸出規制、を図にしてみます。”

## 【通常の輸出規制】

ある国からの貨物の輸出及び技術の提供に対して、当該国の法律に基づいて申請・審査が行われる。



①

こちらは通常の輸出規制です。ある国から「貨物の輸出」や「技術の提供」が行われる時、当該国(輸出する国)の法律に基づいて、輸出者は許可申請をする必要がある。基本的には「許可制」といって、政府の許可がなければ輸出することはできない。

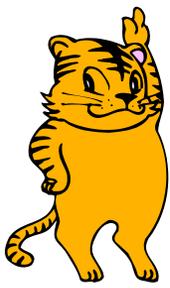
## 【再輸出規制】

米国から一旦輸出された米国原産貨物や技術が、輸入国から再び輸出される場合、当該輸入国の国内法の審査に加えて、米国法に基づく輸出審査も必要となる。

②

米国から輸出された米国原産の貨物や技術が、輸入国から再び輸出される場合、企業や大学は国内法(日本なら外為法)に基づく審査を行うと同時に、米国法に基づく審査も行い、該当すれば米国政府の許可を受けなければならない。これを**再輸出規制**という。再輸出規制は、米国外への適用であるため「域外適用」と呼ばれる。





えっ～?! 「域外適用」なんて、そんなこと許されるのですか? 日本人なら外為法だけ遵守すればいいと思っていました。でもまあ、米国法を守らなかったとしても他国の法律なんだからどうってことないのでは?

- ✓ ところが「どうってことない」というわけにはいかないから困るんです。
- ✓ 米国の輸出管理関連の法規に違反した場合、米国の企業・大学のみならず、**米国外**の企業・大学であっても、**米国政府による制裁**の対象となります。
- ✓ そうすると、米国や米国以外の国から米国製の貨物や技術を輸出入することが不可能になることがあるのです。これは、米国製品・技術を一切、調達できなくなるだけでなく、米国における自社の市場を失ったり、下手をすると世界中の企業(や大学)から、取引をしてもらえなくなる可能性があるということを意味するのですよ。



つまり、企業(や大学)の存亡に関わる問題であると言えます。そういう意味においては、たとえ米国の法規であっても日本企業は、米国の法令に違反しないよう対応策を考える必要があるのです。



# わかりました。では、その「制裁」というのは、どういう形でされるのですか？



いい質問です。米国政府は、制裁者をリストに掲載します。我々輸出者としては、米国製品等のEAR対象品目を、再輸出したり、日本国内において移転したりする際、**そのリストを調べておく必要があります。**  
 以下の表にまとめてありますので、最低限これらのリストだけは、再輸出及び国内移転の前に必ず調べるようにしてください。

リスト名称	管轄省庁	内容
Denied Persons List (DPL)	商務省BIS	EARに違反して輸出取引権限をなく奪されている個人・企業・機関が掲載されている。DPLに掲載された企業とEAR対象品目の取引をすることは禁止されている。つまり、DPLに指定されるということは、実質米国の市場から締め出されることを意味する。 <b>*日本国内においてリストに掲載されている企業・個人・団体等と取引することも要許可（許可申請しても原則不許可）</b>
Entity List エンティティ・リスト	商務省BIS	米国の安全保障・外交政策上の利益に反する、又は大量破壊兵器の開発等に関与した企業等のリスト。EAR Part744 Supplement No.4において掲載され、官報において随時アップデートが公表される。日本の企業や大学がEAR対象品目を再輸出する際は、DPL同様必ず確認する必要がある。 <b>*日本国内においてリストに掲載されている企業・個人・団体等と取引することも要許可（許可申請しても原則不許可）</b>
Unverified List EAR § 744.15	商務省BIS	輸出許可審査時や出荷後確認(P S V)時において懸念が払拭できなかったとして、米商務省が公表した企業・機関等が掲載されているリスト。未検証エンドユーザーリストとも訳される。特に不正転売やWMD拡散リスクの観点から、EARの禁止事項に当てはまらないことを念入りにチェックする必要がある。具体的には、掲載顧客とEAR対象品目の取引をする場合は、許可例外は適用できず、また個別許可の取得が不要な場合はUVL文書を手入れしなければならない。EAR § 744.15で公表されている。 <b>*日本国内の取引も規制対象なので慎重に審査を要する</b>
Specially Designated Nationals List (SDNリスト)	財務省OFAC	国連制裁国、米国禁輸国、テロ支援国の政府関係機関、関連企業等の企業・個人のリストを指す。違反者リストではないが、掲載企業・個人への米国人の関与を禁止している。なお、イラン、ロシア、北朝鮮等制裁に基づく掲載者については、EAR対象品目かどうかを問わず、非米国人も取引が禁止される(二次制裁)。また、テロ組織や大量破壊兵器拡散者(NPWMD)なども掲載されており、これらの掲載者向けにEAR規制対象品目を輸出・再輸出又は国内移転する場合にはBISの許可も必要である。
Debarred List	国務省 DDTC	武器輸出管理法(AECA)に違反した取引禁止のリスト。国務省が管轄するITARの下で、輸出権限を剥奪されている企業・個人が掲載されている。EAR規制対象品を輸出することは禁止されていないが、取引には警戒を要する。

リスト名称	管轄省庁	内容
Denied Persons List (DPL)	商務省BIS	EARに違反して輸出取引権限をはく奪されている個人・企業・機関が掲載されている。DPLに掲載された企業とEAR対象品目の取引をすることは禁止されている。つまり、DPLに指定されるということになる。質米国の企業や団体等と取引することは原則不許可（許可申請しても原則不許可）
Entity List (エンティティ・リスト)		*日本国内においてリストに掲載されている企業・個人・団体等と取引することも要許可（許可申請しても原則不許可）
Unverified List (EAR § 744)		輸出許可審査時や出荷後確認(P S V)時において懸念が払拭できなかったとして、米商務省が公表した企業・機関等が掲載されているリスト。未検証エンドユーザーリストとも訳される。特に不正転売やWMD拡散リスクを懸念している企業や個人。本格的には、重要な場合は違反者リストとして扱われる。
Specially Designated Nationals and Blocked Persons List (SDN)	財務省OFAC	特定国や地域、個人、組織の米国への関与を禁止している。なお、イラン、ロシア、北朝鮮等制裁に基づき掲載者については、EAR対象品目かどうかを問わず、非米国人も取引が禁止される(二次制裁)。また、テロ組織や大量破壊兵器拡散者 (NPWMD) なども掲載されており、これらの掲載者向けにEAR規制対象品目を輸出・再輸出又は国内移転する場合にはBISの許可も必要である。
Debarred List	国務省 DDTC	武器輸出管理法 (AECA) に違反した取引禁止のリスト。国務省が管轄するITARの下で、輸出権限を剥奪されている企業・個人が掲載されている。EAR規制対象品を輸出することは禁止されてはいないが、取引には警戒を要する。

先生、リストを調べる重要性はわかりますが、このような複数のリストをすべて調べることは大きな負荷がかかりますね・・・何かいい方法はありませんか。



いい質問です！実は、米国政府がオフィシャルにこれらのリストを横断検索できるシステムを無料で出しています！是非、それを利用してください。詳細は、のちほど！

# 2. 米国の輸出管理関連法規



では、米国の輸出管理に関する法規を教えてください！

	デュアル・ユース品目 (+機微度の低い武器品目)	武器品目
監督官庁	商務省 産業・安全保障局 (BIS) (The <u>B</u> ureau of <u>I</u> ndustry and <u>S</u> ecurity at U.S. Department of Commerce)	国務省 防衛取引管理局 (DDTC) (The <u>D</u> irectorate of <u>D</u> efense <u>T</u> rade <u>C</u> ontrols at U.S. Department of State)
根拠法 Law	1979年輸出管理法 (長年失効状態) <small>詳細は後ほど説明します</small> → <u>2018年ECRAへ</u> (The <u>E</u> xport <u>A</u> dministration <u>A</u> ct of 1979)	1976年武器輸出管理法 (The <u>A</u> rms <u>E</u> xport <u>C</u> ontrol <u>A</u> ct)
規則 Regulations	輸出管理規則 (The Export Administration Regulations: <u>EAR</u> )	国際武器取引規則 (The International Traffic in Arms Regulations: <u>ITAR</u> )
リスト	商務省 規制品目リスト (Commerce Control List: <u>CCL</u> )	米国軍物品目リスト (U.S. Munitions List: <u>USML</u> )
その他	◆ 国際緊急経済権限法 (International Emergency Economic Powers Act: <u>IEEPA</u> )のもとでのデュアル・ユース品管理してきた。2018年に、国防権限法 (NDAA) 2019に盛り込まれる形で、輸出管理改革法が制定される。	◆ 再輸出規制は、米国輸出時の許可条件に従う ◆ 違反者はDPLに掲載されることもある

	デュアルユース&機微度の低い武器	武器規制	財務省の制裁・資産凍結等	原子力関係貨物規制	原子力関係技術規制	投資規制	金融犯罪関係	国務省が管轄する不拡散に関する各種制裁
監督省	商務省 U.S. Department of Commerce	国務省 U.S. Department of State	財務省 U.S. Department of Treasury	原子力規制委員会 (NRC) Nuclear Regulatory Commission	エネルギー省 U.S. Department of Energy	対米外国投資委員会 (CFIUS) Committee on Foreign Investment in the United States	財務省 U.S. Department of Treasury	国務省 U.S. Department of State
監督庁	産業安全保障局(BIS) The Bureau of Industry and Security	防衛取引管理局(DDTC) The Directorate of Defense Trade Controls	海外資産管理局(OFAC) Office of Foreign Assets Control (=インテリジェンス機関)	*政府の独立機関のひとつ。	国家各安全保障局 (NNSA) National Nuclear Security Administration		金融犯罪執行機関連絡室 (FinCEN) Financial Crimes Enforcement Network	
根拠法 Law	輸出管理改革法(ECRA) Export Control Reform Act	武器輸出管理法 The Arms Export Control Act	国際緊急経済権限法 (IEEPA) International Emergency Economic Powers Act	原子力法 The Atomic Energy Act	原子力法 The Atomic Energy Act	1988年包括貿易・競争力法 エクソン・フロリオ条項 (Exon-Florio provision ) 外国投資及び国家安全保障法 (FINSIA) Foreign Investment and National Security Act	愛国法 Uniting and Strengthening America by Providing Appropriate Tools Required to Intercept and Obstruct Terrorism (USA PATRIOT) Act Section 311	イラン・ロシア・北朝鮮制裁法 (CAATSA) *二次制裁有 Counterign American's Adversaries Through Sanctions Act
			対敵通商法 (TWEA) Trading with the Enemy Act					核拡散防止法 Nuclear Non-Proliferation Act
			包括イラン制裁法 (CISADA) *二次制裁有 Comprehensive Iran Sanctions, Accountability, and Divestment Act	イラン、北朝鮮 & シリア不拡散法 Iran and Syria Nonproliferation Act				
			イラン・ロシア・北朝鮮制裁法 (CAATSA) *二次制裁有 Counterign American's Adversaries Through Sanctions Act		イラン-イラク武器不拡散法 Iran-Iraq Arms Nonproliferation Act of 1992			
規則 Regulations	輸出管理規則(EAR) The Export Administration Regulations	国際武器取引規則(ITAR) The International Traffic in Arms Regulations	イラン取引制裁規則(ITSR) Iranian Transactions and Sanctions Regulations 他、制裁規則あり	核関連輸出入規則 Export and Import of Nuclear Equipment and Material Regulations (10CFR Part 110)	原子力関連対外活動規則 Assistance to Foreign Atomic Energy Activities (10CFR Part 810)	Regulations Pertaining to Certain Investments in the United States by Foreign Persons (31 CFR Part 800)		ミサイル制裁法 Missile Sanctions Laws
規制品目リスト	商務省規制リスト(CCL) Commerce Control List	米国軍事品目リスト(USML) U.S. Munitions List	各制裁法に規制品目が規定されている(各制裁法参照)	10CFR Part 110の § 110.8	10CFR Part 810の § 810.6 及び § 810.7に一般許可対象の行為及び個別許可対象の行為が規定されている。	規制対象分野 (USML, CCL, Emerging Technology, Foundation Technology)		致死兵器移転に関する制裁 Sanctions for the Transfer of Lethal Military Equipment
懸念顧客リスト	Denied Persons List (DPL) EARに違反して輸出権限をはく奪された企業等のリスト。DPLと取引することは禁止されている。	・Statutory Debarment List ・Administrative Debarment List ITAR違反を犯した取引禁止顧客リスト。武器の輸出権限が停止されている企業等が掲載。	Specially Designated Nationals List (SDN List)	なし	なし	なし	FinCEN	イラン、北朝鮮 & シリア不拡散法に関する制裁 Iran, North Korea, and Syria Nonproliferation Act Sanctions (INKSNA)
	Entity List 米国の安全保障・外国政策上に利益に反する者であったり、大量破壊兵器の開発等に関与した企業等のリスト。EAR Part 744 に掲載されている。							化学生物兵器制裁法 Chemical and Biological Weapons Sanctions Laws
	Unverified List 商務省が審査を行う際懸念が払しょくできなかった企業等のリスト。別名、未承認エンドユーザーリスト。UVLとの取引には許可例外は適用できず、許可が不要な場合はUVL文書をUVLから取得する必要がある。							その他各種制裁法あり
Consolidated Screening List への掲載	○	○	○	© CISTEC. 2023.All Rights Reserved.			9	



ひゃ〜〜〜！こんなにたくさんの関連法規があると、どのように対応すべきか、見当もつきません！ 外為法対応より大変だったりして！

確かに、米国の関係法令の全体像をこのように並べてみるとそう思われるかもしれませんが。しかし、日本企業は、ECRA(Export Control Reform Act: 輸出管理改革法)の下にあるEARに、まずは対応することを考えていただきたいと思います。理由は以下の通りです。



### 日本企業・大学が、まずは、EARを重点的にフォローすればいい理由

①武器輸出管理法や原子力法で規制される品目を米国から輸入するときは、米国の輸出者から再輸出、転売、転用などについて条件が伝えられる。したがって、日本企業・大学は、その条件に従えばよい。

②対敵通商法と国際緊急経済権限法は、米国政府が特定の国や地域に対して「輸出」だけでなく、輸入、金融サービスなどの全面的な禁輸措置をおこなったり、貨物や技術だけでなく、人の渡航や入国も禁止するもの。つまり、全般的な「制裁措置」。しかし、これらの法律の規制に関しては、EARのPart 746において国別に記載されている。つまり、規制されている<sup>国</sup>を確認することが重要になる。制裁国向けへの取引が発生すれば、EARのPart 746で輸出規制の内容を確認することである程度米国法への対応が可能となる。

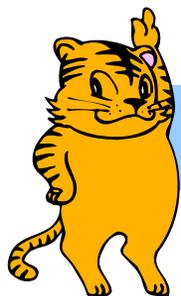
6  
月  
9  
日

日直  
虎野

\*ただし、最近では新しい規制も次々と生まれているため、常に最新動向をウォッチすることも重要ね！



# 3. ECRAについて



では、**ECRA**という法律についても教えてください。

ECRA(エクラ)は、**E**xport **C**ontrol **R**eform **A**ctの頭文字をとったもので、1979年に制定された**米国の輸出管理法**に代わるものです。実はアメリカの輸出管理法は2001年に失効しており、2000年代に入ってから17年物間、国際緊急経済権限法(IEEPA)という法律等に輸出管理の根拠をおいていました。しかし、輸出管理や投資規制などを重要視したトランプ政権は、2018年、**国防権限法**という毎年立法化される法律の中に盛り込む形で、17年ぶりに輸出管理の法律を、恒久法として再立法化したのです。



え！？ アメリカでは、輸出管理法が失効していた時期があるのですか？



確かに、ちょっと驚きですよ。さきほども説明しましたが、これまでのアメリカでは、国際緊急経済権限法(IEEPA)という法律や、大統領令などに輸出管理の根拠を求めていました。そして、企業や大学における実務の現場では、法律の下位にあるEARというRegulations(規則)に従って業務を行うわけですね。つまり、別の法律等によって輸出管理や制裁の根拠が担保されている限り、実務的には大きな問題ではなかったわけです。

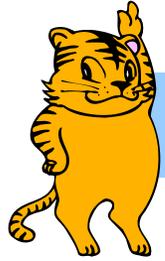


それでも、2018年に輸出管理法を再立法化したということは・・・

技術流出等の観点からも輸出管理の重要性をアメリカ政府が強く意識しているからに他なりません。ちなみに2018年国防権限法では、ECRAと同時に、FIRRMA(外国投資リスク審査現代化法:Foreign Investment Risk Review Modernization Act)という対内投資の規制に関する法律も同時に成立しており、「輸出管理」や「投資規制」、「サイバーセキュリティ」などをアメリカが重視していることがよくわかりますね。



# 4. ECRAで規制されるものは



では、**ECRA**ではどのようなものが規制対象となるのですか？

建付けは、日本における外為法とその下位の政省令と同じ！

• ECRAで規制される品目等は、具体的には下位のRegulationである**EAR**に記載されています

**EAR Part 734.3 ITEMS SUBJECT TO THE EAR** に記載されています

⇒ (a) Except for items excluded in paragraph (b) of this section, **the following items are subject to the EAR:**

(1)米国内にある全ての品目  
=原産地を問わない

(1) **All items in the United States,**  
including in a U.S. Foreign Trade Zone or moving intransit through the United States from one foreign country to another;

(2)全ての米国原産品  
=現所在地を問わない

(2) **All U.S. origin items wherever located;**

(3) Foreign-made commodities that incorporate controlled U.S.-origin commodities, foreign made commodities that are **'bundled' with controlled U.S.-origin software**, foreign-made software that is commingled with controlled U.S.-origin software, and foreign-made technology that is commingled with controlled U.S.-origin technology;

(4) Certain foreign-made direct products of U.S. origin technology or software, as described in § 736.2(b)(3) of the EAR. The term "**direct product**" means the immediate product (including processes and services) produced directly by the use of technology or software;

(5) Certain commodities produced by any plant or major component of a plant located outside the United States that is a **direct product** of U.S.- origin technology or software, as described in § 736.2(b)(3) of the EAR.



(1) に関しては、米国からの輸出を規制しており、(2)、(3)、(4)、(5)に関しては、再輸出を規制しています。  
\*なお、組込品や直接製品に関しては、CISTECの資料「**米国輸出管理規則(EAR)の概要**」を読んで勉強してください。

(3)、(4)、(5)において、「**組込品**」や「**直接製品**」も規制されることが記載されています。

米国法を学ぶ際、みなさんにとってはおなじみの外為法との比較で考えてみるとよく理解できますよ。



品 目		外為法	米国法
兵 器		<b>リスト規制品目</b> 輸出貿易管理令別表第1の 1～15の項 + 外国為替令別表 1～15の項	<b>武器輸出管理法</b>
汎用品	兵器の開発に転用可能な ハイスペック品		<b>輸出管理改革法(ECRA) と その下位のEAR</b>
	上記以外	<b>キャッチオール 規制品目 =16項</b>	<b>米国独自規制品目 (AT規制等)</b>
		<b>非規制品目 (食料,木材等)</b>	<b>リスト外規制品目 (=EAR99)</b>



品 目		外為法	米国法
兵 器			武器輸出管理法
六畜の肉類 に加工したもの			EAR リスト規制品目 (=CCLに記載) 米国独自規制品目 (AT規制等)*
品	その他	エヤツクオール 規制品目	リスト外規制品目 <b>(EAR99)</b>
		非規制品目 (食料,木材等)	

EARの中の**CCL (Commece Control List)**という規制品目リストでは、各規制品目には**5桁のECCN (Export Control Classification Number)**が割り振られています

**ECCN**には、貨物や技術の規制仕様に加えて、規制理由や許可例外の適用可否というものが記載されています！

\*AT規制とは、Anti terrorism(対テロ規制)の意味であり、再輸出しようとする品目がこのAT規制となっている場合には、米国政府が指定しているテロ支援国向けに輸出、再輸出する場合に許可申請しなければならない。

先生！ “EAR99” ってなんですか？



日本での規制は、「リスト規制品」と「キャッチオール規制品」があり、その他「食料品や木材」などは規制対象とはなりません。しかしながら、米国法では、**全ての品目がEARの規制対象**となっているのです。つまりCCLに記載されていない品目であっても、“EAR99”として、やはりEARの規制対象品となっているのです。EAR99の品目のほとんどは、輸出や再輸出にあたって許可不要ですが、Denied Personsとの取引や、Entity Listに掲載されている個人・事業体との取引、あるいは禁輸国・テロ支援国向けなどの輸出・再輸出に関しては、許可申請の対象となり、また原則不許可になります。**外為法の「キャッチオール規制」品目とは扱いが異なりますので、注意が必要です。**

## 米国法

### 武器輸出管理法

### EAR

リスト規制品目  
(=CCLに記載)

米国独自規制品目  
(AT規制等)\*

リスト外規制品目  
**(EAR99)**



## 5. EARを読む！



実務上は、ECRAの下位にあるEARを理解しなければならないということがよくわかりました。では、EARについて詳しく教えてください。

そうですね。では次に、EARのどこに何  
書いてあるか、またそれはどこを見にい  
けばわかるのか、説明しましょう。



# アメリカ商務省産業安全保障局(BIS)のHPを見てみよう

Click here for Russia-Belarus Export Controls Resources

BIS is Hiring for the following positions: General Engineer, Export Policy Analysts, Export Compliance Specialists, Operations Research Analysts.

 **Bureau of Industry and Security**  
U.S. Department of Commerce  
*Where Industry and Security Intersect*

Search ...

Home About BIS Regulations Compliance & Training Policy Guidance Licensing Enforcement Add'l Programs Data TAC

 **SPECIAL AGENT**  
US  
SPECIAL AGENT  
DEPARTMENT OF COMMERCE  
UNITED STATES OF AMERICA  
**EXPORT ENFORCEMENT**

(05/22/2023): Man Convicted Of Torture And Exporting Weapons Parts And Related Services To Iraq

(06/06/2023): SAVE THE DATE! BIS 2023 Update Conference on Export Controls and Policy

(05/22/2023): Man Convicted Of Torture And Exporting Weapons Parts And Related Services To Iraq

(05/19/2023): Commerce Expands and Aligns Restrictions with Allies and Partners and Adds 71 Entities to Entity List in Latest Response to Russia's Invasion of Ukraine

Would you like to...  
Select from the list below:  
Speak to an Export Counselor

New to Exporting?  
 Information for small and new-to-export companies

Consolidated Screening List  
 The following list may be relevant to your export or reexport transaction

検索エンジンに  
U.S. BISって入れてね





EARを調べるためにはここをクリック！

Home

About BIS

Regulations

Licensing

Enforcement

Compliance & Training

Policy Guidance

Add'l Programs

Data

TAC

ここには、最新情報が掲載されています

BIS adds 50 persons to Unverified List



BIS adds 50 persons to Unverified List



Australian National Sentenced to Prison Term For Exporting Electronics to Iran



Estonian National Extradited From Estonia To Face Charges Of Illegal Procurement Of U.S. Electronic

### Would you like to...

Select from the list below:

Speak to an Export Counselor

ENTER

### New to Exporting?



Information for small and new-to-export companies

### Consolidated Screening List



The following list may be relevant to your export or reexport transaction

### Exporter Portal



Everything you need to know about exporting

### In The News



BIS Newsroom

### Report Violations



Reporting Possible Violations



# Bureau of Industry and Security

U.S. Department of Commerce  
Where Industry and Security Intersect

Search ...

- Home
- About BIS
- Regulations
- Licensing
- Enforcement

- Add'l Programs
- Reform
- Data

## Regulations

- Regulations
- Export Administration Regulations (EAR)
- Commerce Control List (CCL)
- Commerce Control List Index
- Commerce Country Chart
- Search the EAR
- Federal Register Notices
- GPO's EAR: e-CFR
- Order a hard copy of the EAR
- CCL on the e-CFR



## Recently Updated

- Federal Register (FR)
- FR and CFR Archive
- State Regs (ITAR)
- Census Regs (FTR)
- Public Comments

- Regulations
- Export Administration Regulations (EAR)
- Commerce Control List (CCL)
- Commerce Control List Index
- Commerce Country Chart
- Search the EAR
- Federal Register Notices
- GPO's EAR: e-CFR
- Order a hard copy of the

EARの全体像

CCL(規制リスト)

カントリーチャート

FR(連邦官報)

EARの電子版



Part 730 - General Information	2021-03-16
Part 732 - Steps for Using the EAR	2022-09-15
Part 734 - Scope of the Export Administration Regulations	2023-02-24
Part 736 - General Prohibitions	2023-01-17
Part 738 - Commerce Control List Overview and the Country Chart	2021-10-05
Supplement No. 1 to Part 738 - Commerce Country Chart	2022-04-08
Part 740 - License Exceptions	2023-03-16
Supplement No. 1 to Part 740 - Country Groups	2022-09-15
Part 742 - Control Policy -- CCL Based Controls	2023-02-24
Part 743 - Special Reporting Requirements	2021-07-18
Part 744 - Control Policy: End-User and End-Use Based	2023-03-28
Supplement No. 4 to Part 744 - Entity List	2023-03-28
Supplement No. 6 to Part 744 - Unverified List	2023-03-24
Supplement No. 7 to Part 744 - 'Military End User' (MEU) List	2022-02-24
Part 745 - Chemical Weapons Convention Requirements	2021-01-07
Part 746 - Embargoes and Other Special Controls	2023-02-24
Part 747 - [RESERVED]	2004-07-30
Part 748 - Application Classification Advisory and License	2021-07-18

“EAR”をクリックすると、このように、様々なカテゴリーごとにPDFでダウンロードできるようになっています。自分に関係のあるところをダウンロードして、ファイルしておくとも便利かもしれません。



EARは、連邦規則(Code of Federal Regulations)の一部であり、**15CFR Part 730からPart 774**において、様々な規定が記載されています。ここでは、日本の輸出企業に特に関係のあるPartについて説明いたします。



Part	Title	内容
Part 734	Scope of the Export Administration Regulations	EARの規制対象品目
Part 736	General Prohibitions	10項目の一般禁止事項
Part 736	Supplement No.1: General Orders	一般命令
Part 738	Supplement No.1: Commerce Country Chart	仕向地ごとの輸出許可の要否を判断するためのマトリックス
Part 740	License Exceptions	許可例外
Part 740	Supplement No.1; Country Group A, B, C, D, E	許可例外の適用可否で参照する国群
Part 744	Control Policy: End—User and End-Use Based	エンドユース規制及びエンドユーザー規制について
Part 744	Supplement No.4: Entity List	WMDの開発等に関与したとして公表されている個人・事業体のリスト
Part 746	Embargoes and Other Special Controls	禁輸国
Part 772	Definitions of Terms	用語の定義
Part 774	Commerce Control List	規制品目リスト



## 6. 懸念顧客をチェックする【重要】



BISのホームページは色々と有益な情報がありますね！

そうなのです！昨今の情勢を踏まえると、日本の企業や大学であっても米国商務省のBISのホームページはよくチェックして、学んだ方がいいと思います。ところで、最初にお話した「米国政府が出している各種リスト」がどこに掲載されているのかという点を見ていきましょう。

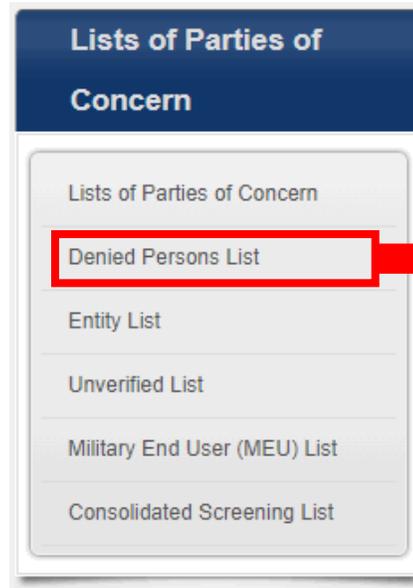


# アメリカ商務省産業安全保障局(BIS)のHPトップページから



BISのホームページTopの「Exporter Portal」に入る

# 懸念顧客をチェックする（その1-DPL）



## 【DPL】

EAR等に違反して、輸出取引権限をはく奪されている個人・企業・機関（EAR Part 746 Supplement No.1にて禁止されている行為が規定されている）

## Denied Persons List

Information on "[How Do I Avoid Dealing with Unauthorized Parties?](#)"



[Instructions for downloading the ASCII Delimited version](#)

[Direct Download](#) [Right Click to begin the download]

Date that the Delimited File was Last modified: **Monday December 31, 2018**

[View the HTML version](#)

必ず最新版を参照する。不定期に更新されるので要注意。  
（DPL掲載者との取引は絶対にしない）



**Last Modified: September 1, 2022**

Name and Address	Effective Date	Expiration Date	Type of Denial
<b>I. ASH</b> UPON THE DATE OF THE ORDER INCARCERATED AT USM NO: 26265-177, FCI SEAGOVILLE, 2113 NORTH HIGHWAY 175, SEAGOVILLE, TX, US, 75159	06/19/2003	06/29/2056	Standard
Appropriate <i>Federal Register</i> Citations: 68 F.R. 38290 6/27/03 71 F.R. 38843 7/10/06 72 F.R. 4236 1/30/07			
<b>AARON ABRAHAM VILLA</b> 3415 RIVERA AVENUE, EL PASO, TX, 79905	08/24/2022	01/14/2026	Standard
Appropriate <i>Federal Register</i> Citations: 87 F.R. 52741 8/29/2022			
<b>ABDIEL PADRON MADRID</b> INMATE NUMBER: 42167-480, FCI LA TUNA FEDERAL CORRECTIONAL INSTITUTION, P.O. BOX 3000, ANTHONY, NM, 88201	02/10/2022	06/17/2030	Standard
Appropriate <i>Federal Register</i> Citations: 87 F.R. 9030 2/17/2022			
<b>ABDUL MAJID SAIDI</b> 2948 PEASE DRIVE, APT. 201, ROCKY RIVER, OH, 44116	10/30/2020	03/13/2026	Standard
Appropriate <i>Federal Register</i> Citations: 85 F.R. 70581 11/5/2020			
<b>ABDULAH AL NASSER</b> 605 TRAIL LAKE DRIVE, RICHARDSON, TX, US, 75081	03/04/2002	06/29/2056	Standard

# 懸念顧客をチェックする（その2-Entity List）

## 【 Entity List 】

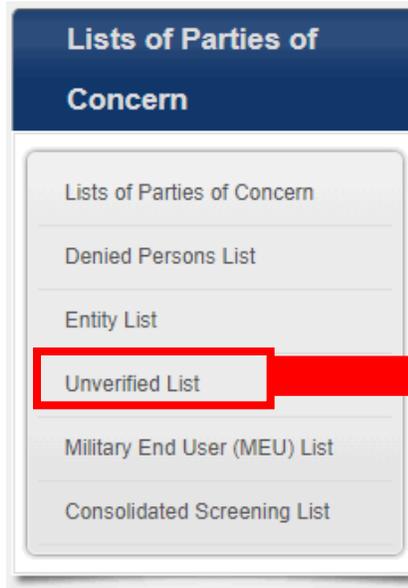
米国の安全保障・外交政策上の利益に反する、又は大量破壊兵器の開発等に関与した企業等のリスト  
（EAR part 744 Supplement No.4にて公表）



Supplement No. 4 to Part 744 of the Export Administration Regulations This document is formatted and provided by BIS as a convenience to the public. However, it does not constitute the official version of the Entity List and may not include recent changes and amendments. To ensure that you are relying on the official version of the Regulations, please visit the Code of Federal Regulations, which is available [here](#).

COUNTRY	ENTITY	LICENSE REQUIREMENT	LICENSE REVIEW POLICY	FEDERAL REGISTER CITATION
AFGHANISTAN	Abdul Satar Ghoura, 501, 5 <sup>th</sup> Floor, Amanullah Sancharaki Market Opp Chaman E Huzuri, Kabul, Afghanistan; <i>and</i> Flat No. 41 Block No. 24 Macroyan 3, Kabul, Afghanistan. (See alternate addresses under Pakistan).	For all items subject to the EAR. (See §744.11 of the EAR).	Presumption of denial.	76 FR 71869, 11/21/11.
	Afghan-German Construction Company, Golaye Park, Shari Naw, Kabul, Afghanistan, <i>and</i> Dasht Qala, Takhar Province, Afghanistan.	For all items subject to the EAR. (See §744.11 of the EAR).	Presumption of denial.	77 FR 25057, 4/27/12.
	Assadullah Majed, 42S WD 18476 22167 Kabul, Afghanistan; <i>and</i> A2 Ground Floor, City Computer Plaza, Shar-e-Naw, Kabul, Afghanistan.	For all items subject to the EAR. (See §744.11 of the EAR).	Presumption of denial.	76 FR 71869, 11/21/11.

# 懸念顧客をチェックする（その3-Unverified List）



## 【 Unverified List 】

不正転売及び大量破壊兵器の拡散リスクの観点から注意を要するとして、商務省が公表している企業等のリスト

- 掲載顧客に対しては、**許可例外は適用不可**
- 荷受人からの**確約書**の入手（必須）

### Unverified List

[ Print ]

Parties listed on the Unverified List (UVL) are ineligible to receive items subject to the Export Administration Regulations (EAR) by means of a license exception. In addition, exporters must file an Automated Export System record for all exports to parties listed on the UVL and obtain a statement from such parties prior to exporting, reexporting, or transferring to such parties any item subject to the EAR which is not subject to a license requirement. Restrictions on exports, reexports and transfers (in-country) to persons listed on the UVL are set forth in [Section 744.15](#) of the EAR. The Unverified List is set forth in [Supplement No. 6](#) to Part 744 of the EAR.

Country	Listed person and address	FEDERAL REGISTER citation and date of publication
CANADA	Rizma, Inc., 1403-8 McKee Avenue, Toronto, Ontario M2N 7E5, Canada	80 FR 60532, October 7, 2015.
CHINA	China National Plant Import/Export Co., Room 2135, Jingxin Building A, No Dong San Huan North Road, Beijing, China	79 FR 34220, June 16, 2014.
CZECH REPUBLIC	Bonitopto S.R.O., Vancurova 1084/10, Ostrov 363 01, Czech Republic; and, Jachymovska 178, Ostrov 363 01, Czech Republic	80 FR 60532, October 7, 2015.
FINLAND	Sav-Inter OY Ltd., Nuolitie 20, Vantaa, Finland; and Manttaalitie 5, Vantaa, Finland; and Virkatie 1, Vantaa, Finland	81 FR 40171, June 21, 2016.
GEORGIA	Spars Ltd., a.k.a. Spars Trading Ltd., Room 1, House 11, Nutsudzize 111 marker, Tbilisi, Georgia, 0183	80 FR 60532, October 7, 2015.
HONG KONG	Advent International Limited, Room 1303 Goldfield Tower, 53-59 Wuhu Street, Kung Hom, Kowloon, Hong Kong; and Flat F, 13/F, Block 1, Hong Sing Garden, Tsueng Kwan O, New Territories, Hong Kong	81 FR 40171, June 21, 2016.

【注意】UVLは違法輸出に関与していなくてもBIS当局への対応を誤るとどの企業でも掲載されてしまう可能性有。

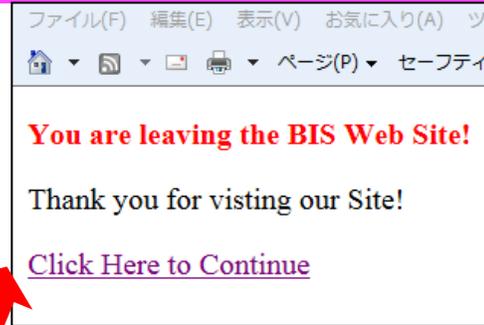
詳細はCISTECホームページを参照のこと。  
[http://www.cistec.or.jp/service/uschina/01\\_Unverified%20List\\_kaisetu190426.pdf](http://www.cistec.or.jp/service/uschina/01_Unverified%20List_kaisetu190426.pdf)

# 懸念顧客をチェックする（その4-Consolidated List）



クリックすると別のサイトに飛ぶ

米国法に関する様々なリストを統合したList



Consolidated Screening Listは、商務省、国務省、財務省のリストが統合されている



## Consolidated Screening List

Learn how to screen potential buyers and end-users to comply with U.S. Government regulations.

# 懸念顧客をチェックする（その4-Consolidated List）

## CSL SEARCH

Search the Consolidated Screening List

キーワード又は名称を入力してサーチ！

Search all [the screening lists](#) at one time by filling in the search boxes below.  
If you get too many results, try including more information to the additional fields. If you get too few results, try searching one field at a time.

### Keyword

Search for words in the name, alternative names (aliases), title of the entity, and additional remarks regarding the entity.

### Name

Search for an entity's name or one of its alternative names.

### Fuzzy Name

When set to "off", the spelling of the Name you search for must be correct to get results. When set to "on", the spelling for the Name you search for may be slightly off from the exact spelling. Check the score for each result to determine how close a match it is to the entity's name or its alternative names. A score of 100 is an exact match. Results are returned with the highest scores first. Fuzzy search filters out the following common words: co, company, corp, corporation, inc, incorporated, limited, ltd, mrs, ms, mr, organization, sa, sas, llc, university, and univ.

For example, 'Water Corporation' returns the same results as 'Water' because 'Corporation' is one of the common words.

### Address

Search for the street address, city, province, and postal code of an entity.

### Sources

Choose which of the screening lists that you want to search.

### Countries

Choose which countries that you want to search. Note, the Nonproliferation Sanctions and ITAR Debarred lists do not include the country with an entity. If you choose to search for entities by country then you will not be searching these two lists.

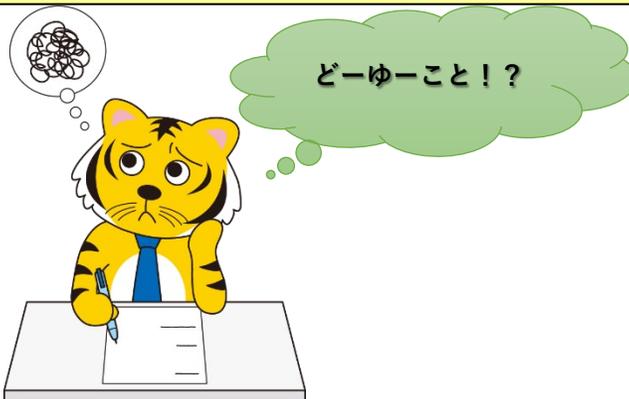


# 7. 米国法に基づいて許可要否の判定をする



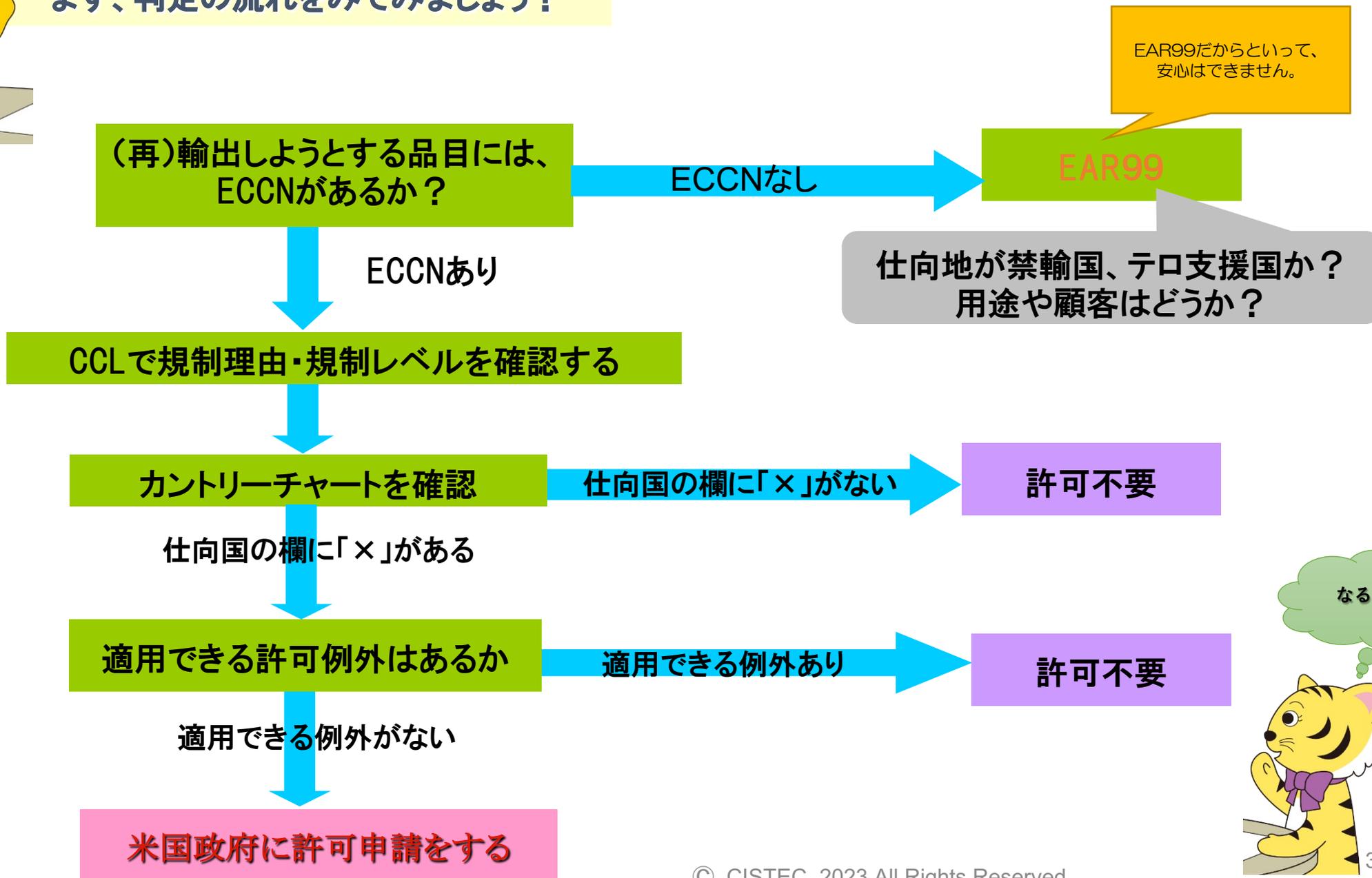
EARの構成や統合リストの検索方法などは、理解できました！  
では、**該非判定**はどのようにすればいいのですか？

実は、米国法を知る際にもう一つ重要なことがあります。それは、米国法下の管理では、リスト規制に該当してもまだ判定しなければいけないことがあるという点です。日本においては、該非判定作業は輸出管理の要であり、リスト規制該当であれば、包括許可や例外の適用ができない限りはすべて許可申請を要します。しかし、アメリカでは、リスト該当の品目であっても、許可要否を判断するさらなる判定ステップがあるのです。よって、米国法の実務の場合は、該非判定ではなく、「許可要否の判定」という理解のほうがいいでしょう。





まず、判定の流れをみてみましょう！





## ECCNの構成をみてみよう！

4 A 0 0 3

ECCNとは、このように、5桁の数字とアルファベットから成り立っており、それぞれの数字とアルファベットには意味があります。

桁		内容
1桁目	4	EARのカテゴリー(0~9までのいずれか)
2桁目	A	品目の形態(A~Eまでの5つのアルファベットで分類)
3桁目	0	規制理由(当該品目が何故規制されているかがわかる)
4桁目	0	当該品目の規制が、国際レジームに基づくものか、米国独自規制であるかを識別
5桁目	3	品目ごとに割り当てられた通し番号

0	(核物質, 核施設・装置及び)その他	0A502:ショットガン
1	材料, 化学物質, 細菌, 有毒物質	1C005:超電導材
2	材料加工	2A001:ベアリング
3	エレクトロニクス	3A001:半導体
4	コンピュータ	4A003:デジタル計算機
5	通信及び情報セキュリティ	5D002:暗号ソフト
6	センサー及びレーザー	6A008:レーダシステム
7	航法装置及び航空電子	7A003:慣性航行装置
8	海洋技術	8A001:潜水艦
9	航空宇宙及び推進	9A001:ガスタービンエンジン

# EARの構成(CCLのカテゴリー)を知る

Category 0	Nuclear Materials Facilities & Equipment	核物質、核施設・装置及びその他
Category 1	Materials Chemicals Microorganisms and Toxins	材料、化学物質、細菌及び毒素
Category 2	Materials Processing	材料加工
Category 3	Electronics Design Development and production	エレクトロニクス
Category 4	Computers	コンピュータ
Category 5	Part 1 Telecommunications Part 2 Information Security	通信及び情報セキュリティ
Category 6	Sensors and Lasers	センサー及びレーザー
Category 7	Navigation and Avionics	航法及び航空電子
Category 8	Marine	海洋関連
Category 9	Aerospace and Propulsion	航空宇宙及び推進

CCLの分類と輸出令別表第1を比べてみましょう！



項番	輸出令別1項番	カテゴリー	CCL
1項	武器		武器輸出管理法及び規則
2項	原子力関連		各カテゴリーに分散
3項	生物兵器／化学兵器		各カテゴリーに分散
4項	ミサイル関連		各カテゴリーに分散
5項	先端材料	1	材料、化学物質、細菌及び毒素
6項	材料加工	2	材料加工
7項	エレクトロニクス	3	エレクトロニクス
8項	コンピュータ	4	コンピュータ
9項	通信	5	通信及び情報セキュリティ
10項	センサー・レーザー	6	センサー及びレーザー
11項	航法関連	7	航法及び航空電子
12項	海洋関連	8	海洋関連
13項	推進装置	9	航空宇宙及び推進
14項	その他		各カテゴリーに分散
15項	機微品目		各カテゴリーに分散

<b>A</b>	装置, アッセンブリ, コンポーネント	5 <u>A</u> 002:暗号用の装置, アッセンブリ, IC等
<b>B</b>	製造及び試験装置	5 <u>B</u> 002:暗号用の試験, 検査, 製造装置
<b>C</b>	材料	6 <u>C</u> 002:光学センサーの材料
<b>D</b>	ソフトウェア	5 <u>D</u> 002:暗号ソフトウェア
<b>E</b>	テクノロジー	5 <u>E</u> 002:暗号技術 6 <u>E</u> 001:センサー・レーザーの開発技術

# 3桁目(規制理由)

4 A 0 0 3

3桁目	分類の中身	例
0	国家安全保障規制(NS)	4A001⇒耐熱及び耐放射線のコンピューター
1	ミサイル関連拡散防止規制(MT)	3A101⇒ミサイル用電子装置
2	核拡散防止規制(NP)	6A226⇒圧力センサー
3	化学・生物兵器関連拡散防止規制(CB)	2B351⇒有毒ガスモニタリングシステム、検出装置
5	商務省が国家安全保障又は外交政策上、規制を要すると決定した品目 (さらに最近では、USMLから移管された衛星品目や武器品目も含まれる)	0x521(エマージング品目) 9A515⇒衛星 0A502⇒ショットガン (エマージング品目とは、将来的には規制を要することになるかもしれないが現時点ではリスト規制対象外のもののこと。日本にはない規制)
6	国務省のUSMLから移管された武器品目	国務省から移管された武器品目が「600番台品目」と呼ばれる所以。9A610⇒軍用機
9	対テロ(AT)、犯罪防止(CC)、 地域安定(RS)、ショートサプライ(SS)、 国連制裁(UN) 等、主に米国の独自規制	4A994⇒パソコン

AT: Anti-Terrorism(対テロ規制) / CC: Crime Control(犯罪防止規制) /  
 RS: Regional Stability(地域安定規制) / SS: Short Supply(不足物資規制) /  
 UN: United Nations Sanction(国連制裁)

## 4桁目(独自規制の識別)

4 A 0 0 3

9	米国独自規制	9A9 <u>9</u> 0:ディーゼルエンジン, トラクター
9以外	多国間規制	7A1 <u>1</u> 6:ミサイル用飛行制御 システム

## 5桁目(通し番号)

4 A 0 0 3

品目ごとに割り当てられている通し番号。

\*ただし、カテゴリー5(通信/情報セキュリティ)では、5桁目の数字が、「1」の場合には通信関連の品目であり、「2」の場合には暗号関連の品目となっています！



再輸出する品目のECCNがわかったら、CCLのなかの当該品目(ECCNの)  
**License Requirements**の欄を調べ、規制理由と規制レベルを確認します！

3A002 General purpose “electronic assemblies,” modules and equipment, as follows (see List of Items Controlled).

License Requirements

*Reason for Control: NS, MT, AT*

規制理由がわかります

3A002はすべてNS2規制です

<i>Control(s)</i>	<i>Country Chart (See Supp. No. 1 to part 738)</i>
NS applies to entire entry	NS Column 2
MT applies to 3A002.h when the parameters in 3A101.a.2.b are met or exceeded	MT Column 1
AT applies to entire entry	AT Column 1

記載されているもの、スペックによって確認すべきコラムが変わります。

Country Chartの確認すべきコラムがわかります。



次に、EAR Part 738 Supplement No.1のCountry Chartを確認し、仕向地と規制理由・レベルの交差するセルに「×」がついているかどうか確認します！すべての規制理由・レベルに×がついていない場合には、許可不要となります。もしいずれかの規制理由・レベルに×がついている場合には、許可例外を適用可能かどうか、調べます。

例えば、3A002.hに該当する半導体をマレーシアに輸出する場合は？

Countries	Chemical & Biological Weapons			Nuclear Nonproliferation		National Security		Missile Tech	Regional Stability		Firearms Convention	Crime Control			Anti-Terrorism	
	CB 1	CB 2	CB 3	NP 1	NP 2	NS 1	NS 2	MT 1	RS 1	RS 2	FC 1	CC 1	CC 2	CC 3	AT 1	AT 2
Lithuania <sup>3</sup>	X			X		X		X	X							
Luxembourg <sup>3</sup>	X					X		X	X							
Macau	X	X	X	X		X	X	X	X	X		X		X		
Macedonia (The Former Yugoslav Republic of)	X	X		X		X	X	X	X	X		X		X		
Madagascar	X	X		X		X	X	X	X	X		X		X		
Malawi	X	X		X		X	X	X	X	X		X		X		
Malaysia	X	X		X		X	X	X	X	X		X		X		
Maldives	X	X		X		X	X		X	X		X		X		

NS2に「×」がついているので、このまま輸出はできない

許可例外の適用可否を調べます



次に、許可例外(License Exception)の適用可否を調べます！CCLのLicense Exceptionの箇所を確認します。

3A002 General purpose “electronic assemblies,” modules and equipment, as follows (see List of Items Controlled).

License Requirements

Reason for Control: NS, MT, AT

Control(s)	Country Chart (See Supp. No. 1 to part 738)
NS applies to entire entry	NS Column 2
MT applies to 3A002.h when the parameters in 3A101.a.2.b are met or exceeded	MT Column 1
AT applies to entire entry	AT Column 1

Reporting Requirements: See §743.1 of the EAR for reporting requirements for exports under License Exceptions, and Validated End-User authorizations.

List Based License Exceptions (See Part 740 for a description of all license exceptions)

- LVS:** \$3000: 3A002.a, .e, .f, and .g  
\$5000: 3A002.c to .d, and h (unless controlled for MT);
- GBS:** Yes, for 3A002.h (unless controlled for MT)



許可例外LVS, GBSが  
使えることがわかる！



代表的な**許可例外**は以下の通りです。(許可例外についてはEAR Part740を必ず確認すること！)

LVS =Shipments of Limited Value	いわゆる少額特例(B国群向け)。CCLに「LVS－Yes」と記載されている場合であって、1回の出荷額が、CCLで規定されている上限値を超えない貨物の再輸出に適用可能。
GBS =Shipments to Country Group B Countries	CCLに「GBS－Yes」と記載されている貨物のB国群を仕向地とした再輸出に適用可能。
TSR =Technology and Software under Restriction	NS理由のみで規制され、CCLに「TSR－Yes」と記載されているテクノロジーとソフトウェアをB国群を仕向地として再輸出する場合に適用可能。
TMP =Temporary Imports, Exports, and Reexports	一時的な再輸出、一時的に米国にある品目の輸出等に適用できる。
TSU =Technology and Software Unrestricted	運転用技術・ソフトウェア、販売促進用技術、ソフトウェアのアップデート、市販ソフトウェア等の再輸出に適用可能。



次に、許可例外(License Exception)の適用可否を調べます！CCLのLicense Exceptionの箇所を確認します。

例えば、半導体(3A002.h)4千ドルをマレーシアに輸出する場合は？  
但し、MT規制されていない品目とする

List Based License Exceptions (See Part 740 for a description of all license exceptions)

*LVS:* \$3000: 3A002.a, .e, .f, and .g  
\$5000: 3A002.c to .d, and .h (unless controlled for MT);  
*GBS:* Yes, for 3A002.h (unless controlled for MT)

B国群向けの再輸出に適用可能

GBSはB国群向けの輸出に適用可能

では、マレーシアの国群は？



# 国群を調べるには、Part 740 Supplement No.1のCountry Groupを調べます！

License Exceptions

Supplement No. 1 to Part 740-page 4

## Country Group B Countries

Afghanistan	El Salvador	Marshall Islands	Slovakia
Albania	Equatorial Guinea	Mauritania	Slovenia
Algeria	Eritrea	Mauritius	Solomon Islands
Andorra	Estonia	Mexico	Somalia
Angola	Ethiopia	Micronesia, Federated States of	South Africa
Antigua and Barbuda	Fiji	Monaco	South Sudan, (Republic of)
Argentina	Finland	Montenegro	Spain
Aruba	France	Morocco	Sri Lanka
Australia	Gabon	Mozambique	Sudan
Austria	Gambia, The	Namibia	Surinam
The Bahamas	Germany	Nauru	Swaziland
Bahrain	Ghana	Nepal	Sweden
Bangladesh	Greece	Netherlands	Switzerland
Barbados	Grenada	New Zealand	Taiwan
Belgium	Guatemala	Nicaragua	Tanzania
Belize	Guinea	Niger	Thailand
Benin	Guinea-Bissau	Nigeria	Timor-Leste
Bhutan	Guyana	Norway	Togo
Bolivia	Haiti	Oman	Tonga
Bosnia & Herzegovina	Honduras	Pakistan	Trinidad & Tobago
Botswana	Hungary	Palau	Tunisia
Brazil	Iceland	Panama	Turkey
Brunei	India	Papua New Guinea	Tuvalu
Bulgaria	Indonesia	Paraguay	Uganda
Burkina Faso	Ireland	Peru	Ukraine
Burundi	Israel	Philippines	United Arab Emirates
Cameroon	Italy	Poland	United Kingdom
Canada	Jamaica	Portugal	United States
Cape Verde	Japan	Qatar	Uruguay
Central African Republic	Jordan	Romania	Vanuatu
Chad	Kenya	Rwanda	Vatican City
Chile	Kiribati	Saint Kitts & Nevis	Western Sahara
Colombia	Korea, South	Saint Lucia	Zambia
Comoros	Kosovo	Saint Vincent and the Grenadines	Zimbabwe
Congo (Democratic Republic of the)	Kuwait	Samoa	
Congo (Republic of the)	Latvia	San Marino	
Costa Rica	Lebanon	Sao Tome & Principe	
Cote d'Ivoire	Lesotho	Saudi Arabia	
Croatia	Liberia	Senegal	
Curaçao	Lithuania	Serbia	
Cyprus	Luxembourg	Seychelles	
Czech Republic	Macedonia, The Former Yugoslav Republic of	Sierra Leone	
Denmark	Madagascar	Singapore	
Djibouti	Malawi	Sint Maarten (the Dutch two-fifths of the island of Saint Martin)	
Dominica	Malaysia		
Dominican Republic	Maldives		
Ecuador	Mali		
Egypt	Malta		

マレーシアはB国群であることがわかりました！





国群がわかったところで、もういちどCCLに記載されている許可例外(License Exception)の適用可否を調べます！

例えば、3A001.a.7.b(1万ドル)に該当する半導体をマレーシアに輸出する場合は？

<u>License Exceptions</u>	
<b>LVS:</b> N/A for MT or NP Yes for: \$1500: 3A001.c \$3000: 3A001.b.1, b.2, b.3, b.9, .d, .e, .f, and .g \$5000: 3A001.a (except a.1.a and a.5.a when controlled for MT), and .b.4 to b.7	
<b>GBS:</b> Yes for 3A001.a.1.b, a.2 to a.12 (except .a.5.a when controlled for MT), b.2, b.8 (except for TWTAs exceeding 18 GHz), b.9., b.10, .g, and .h.	
<b>CIV:</b> Yes for 3A001.a.3, a.7, and 11.	

LVSはB国群むけの輸出に適用可能

GBSはB国群向けの輸出に適用可能

D:1国群向けの民生用途の輸出に適用可能

マレーシアはB国群なのでLVSかGBSが使えます。けれど、LVSは5000ドル以下の貨物に限られていますので、今回は許可例外GBSを使って、再輸出するという判断になります。





次に、許可例外(License Exception)の適用可否を調べます！CCLのLicense Exceptionの箇所を確認します。

例えば、半導体(3A002.h)4千ドルをマレーシアに輸出する場合は？  
但し、MT規制されていない品目とする

List Based License Exceptions (See Part 740 for a description of all license exceptions)

*LVS:* \$3000: 3A002.a, .e, .f, and .g  
\$5000: 3A002.c to .d, and .h (unless controlled for MT);  
*GBS:* Yes, for 3A002.h (unless controlled for MT)

B国群向けの再輸出に適用可能

GBSはB国群向けの輸出に適用可能

マレーシアはB国群なのでLVS及びGBSが使えます。しかし、LVSは年間限度額の管理が必要なので、今回は許可例外GBSを使って、再輸出するという判断にしました。

## 8. 輸出許可の取得

NLR(No License required=許可取得必要なし)にもならず、またどの許可例外も適用できない場合には、米国政府の輸出許可を取得する必要があります！

通常は、商務省産業安全保障局(BIS)に許可申請をしますが、イラン向けの輸出の場合には、財務省の外国資産管理局(OFAC)に輸出許可申請します！

\*なお、BISへの申請は、SNAP-Rと呼ばれる電子申請システムを使用することになっています。

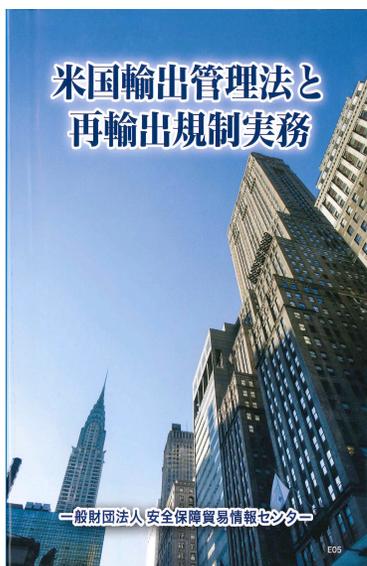


# もっと米国の規制を知るために



①【セミナー】CISTEC主催の米国法関連のセミナーを随時開催しております。  
詳細はCISTECホームページの年間スケジュールをご確認ください。

②【書籍】お薦め書籍です！



③さらなる最新・詳細情報はCISTECホームページから！

最後までWebセミナーにおつきあいくださり有難うございました。